

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）」は、このたび、第48期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に実質的に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 米国優先リートオープン （毎月決算型）（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／不動産投信

作成対象期間：2018年9月19日～2019年3月15日

## 交付運用報告書

第43期（決算日 2018年10月15日） 第46期（決算日 2019年1月15日）

第44期（決算日 2018年11月15日） 第47期（決算日 2019年2月15日）

第45期（決算日 2018年12月17日） 第48期（決算日 2019年3月15日）

第48期末(2019年3月15日)	
基準価額	8,520円
純資産総額	1,735百万円
第43期～第48期	
騰落率	2.2%
分配金(税引前)合計	180円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

 **岡三アセットマネジメント**  
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

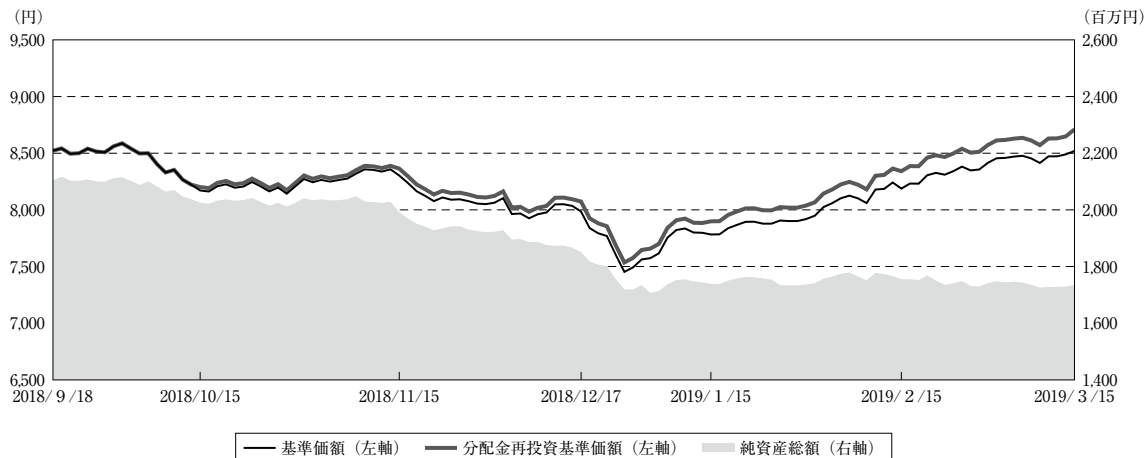
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

（2018年9月19日～2019年3月15日）



第43期首：8,522円

第48期末：8,520円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：2.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年9月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## （主なプラス要因）

・米国優先リートの安定的なインカムゲインがプラスに寄与しました。

## （主なマイナス要因）

・大手百貨店の経営破綻による影響が懸念された商業施設関連銘柄の保有が、マイナスに影響しました。

## 1万口当たりの費用明細

（2018年9月19日～2019年3月15日）

項目	第43期～第48期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 44	% 0.542	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(17)	(0.211)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(26)	(0.316)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	(b) 売買委託手数料 = 作成期間中の売買委託手数料 ÷ 作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = 作成期間中の有価証券取引税 ÷ 作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	45	0.548	
作成期間中の平均基準価額は、8,127円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

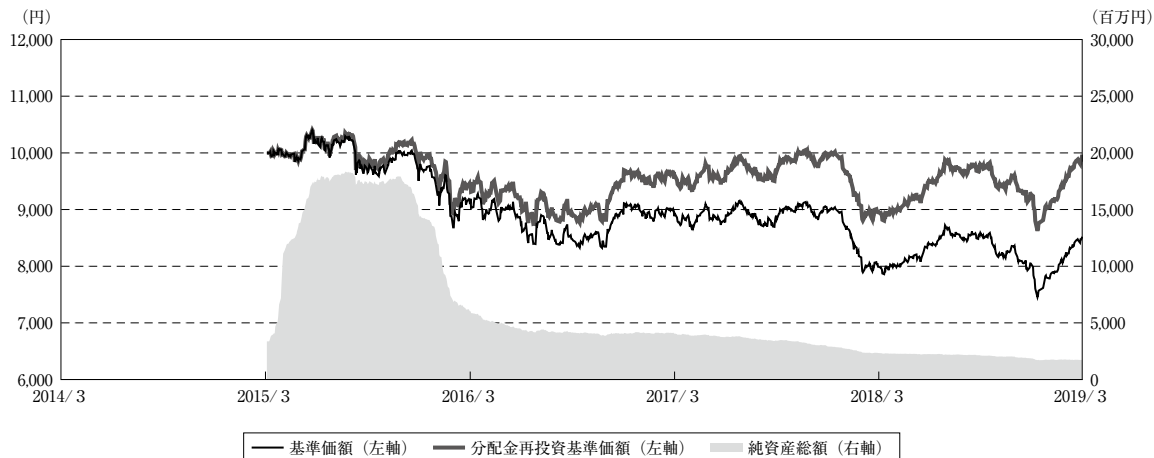
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

（2014年3月17日～2019年3月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2015年3月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年3月20日 設定日	2016年3月15日 決算日	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日	2019年3月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,169	8,971	7,992	8,520
期間分配金合計(税引前) (円)	—	300	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△5.4	1.9	△7.2	11.3
ICE BofAML REIT Preferred Securities Index (円換算後)騰落率 (%)	—	1.9	1.8	△1.6	11.7
純資産総額 (百万円)	3,373	6,087	4,091	2,340	1,735

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。  
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年3月15日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) ICE BofAML REIT Preferred Securities Index (円換算後) は当ファンドの参考指数であり、Bloombergのデータを基に当社が独自に算出しております。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

## 投資環境

（2018年9月19日～2019年3月15日）

米国優先リート市場は、利上げ観測を背景に長期金利が上昇したことなどから、優先リートの利回り面での魅力が低下し、作成期初より下落しました。2018年10月下旬以降はリートの好決算などが好感され、一時的に反発する局面もありましたが、12月に入ると、世界経済の減速懸念を背景とした株安などを受けて、投資家心理が悪化し、反落しました。2019年1月に入ってから、金融当局が金融政策の正常化を急がない姿勢を示したことに加え、良好な経済指標などを受けて、景気減速懸念が後退し、上昇しました。また長期金利が低下したことも優先リート市場にとって好材料となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2018年9月19日～2019年3月15日）

### <米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を概ね96%以上で推移させ、「マネー・リクイディティ・マザーファンド」とあわせ、高位の組入れを維持しました。

#### ○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行いました。また、米国優先リートの組入れを高位で維持する一方、ポートフォリオの流動性と分散効果を考慮し、普通リートを一部組み入れました。

実質組入外貨建資産については、運用の基本方針に則り、為替ヘッジを行いませんでした。

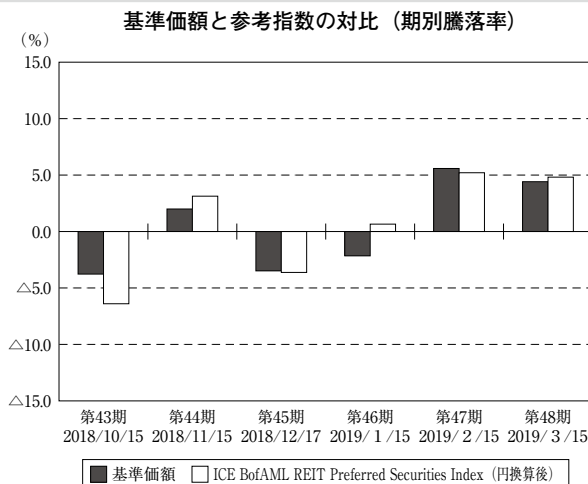
#### ○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とした運用を行い、政府保証債を組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年9月19日～2019年3月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、ICE BofAML REIT Preferred Securities Index（円換算後）です。

## 分配金

（2018年9月19日～2019年3月15日）

当ファンドは、毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益の範囲として分配を行います。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当作成期間につきましては、主に配当等収益と売買益等を原資とし、第43期から第48期において1万口当たり30円（税引前）、合計180円の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	2018年9月19日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月15日	2018年11月16日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月15日	2019年1月16日～ 2019年2月15日	2019年2月16日～ 2019年3月15日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.366%	0.360%	0.374%	0.384%	0.365%	0.351%
当期の収益	27	30	27	28	30	30
当期の収益以外	2	-	2	1	-	-
翌期繰越分配対象額	527	531	529	528	533	539

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （投資環境）

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

米国不動産市場は全般的に底堅く推移しており、米国リートのファンダメンタルズ（基礎的条件）は堅調であると考えます。米連邦準備制度理事会（FRB）の政策スタンスはハト派的であることから、利回り資産である米国優先リートにとって追い風になると考えます。このため今後の米国優先リート市場は魅力的な投資機会があると考えます。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

国内短期金融市場は、日銀によるマイナス金利政策の継続が見込まれることから、主要な投資対象であるわが国の公社債および短期金融商品の利回りがマイナス圏での推移となり、今後も厳しい運用環境が続くと予想されます。

### （運用方針）

<米国優先リートオープン（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

「NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保つことを基本とします。

○NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に投資し、安定的な収益と投資元本の保全を目指して運用を行っていく方針です。投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行い、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断して運用を行っていく方針です。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○マネー・リクイディティ・マザーファンド

わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益確保を目的に運用を行います。

## お知らせ

該当事項はございません。

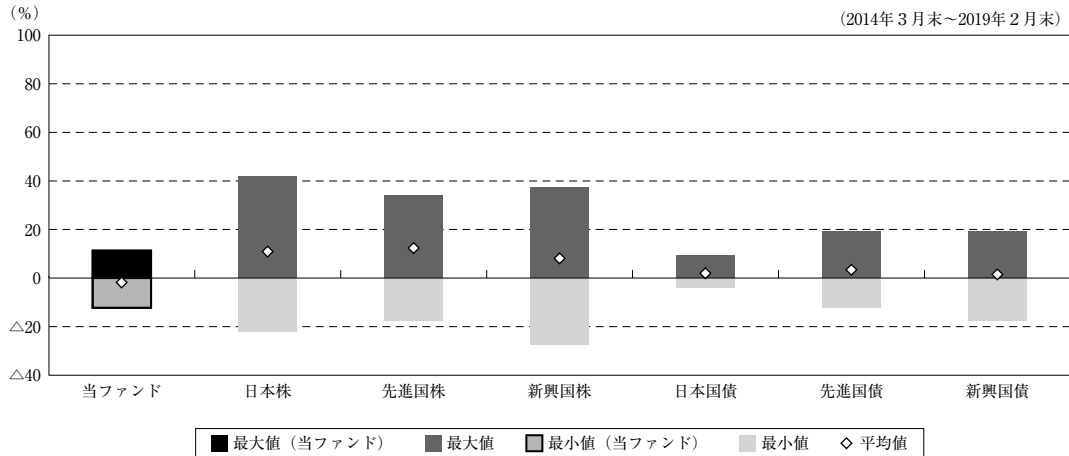
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年3月20日から2025年3月14日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券に実質的に投資します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）およびマネー・リクイディティ・マザーファンドを主要投資対象とします。
	NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	NB・OAM優先リート・マザーファンドへの投資を通じて、米国の金融商品取引所等（これに準じるものを含みます。）に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託および不動産投資法人が発行する優先リートを主要投資対象とします。また、普通リートにも投資することがあります。
	マネー・リクイディティ・マザーファンド	わが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、トップダウン分析、セクター・地域分析、ボトムアップ分析をもとに銘柄の選定を行います。また、個別銘柄の分析においては、経営陣の質や保有資産の価値、財務諸表の健全性、収益力などを基に銘柄の魅力度を総合的に判断します。 ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄毎のリスクおよびリターン水準、投資環境、流動性等を勘案して決定します。	
分配方針	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マネー・リクイディティ・マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	



（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△12.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△1.8	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2016年3月以降の年間騰落率を用いています。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2019年3月15日現在)

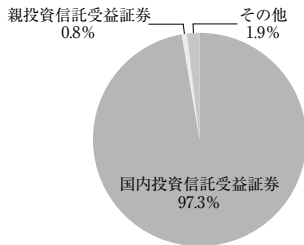
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第48期末
	%
NB・OAM優先リートファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	97.3
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.8
組入銘柄数	2銘柄

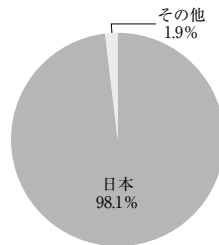
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

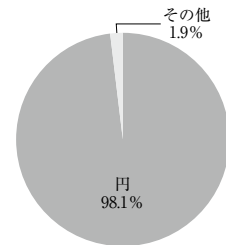
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

## 純資産等

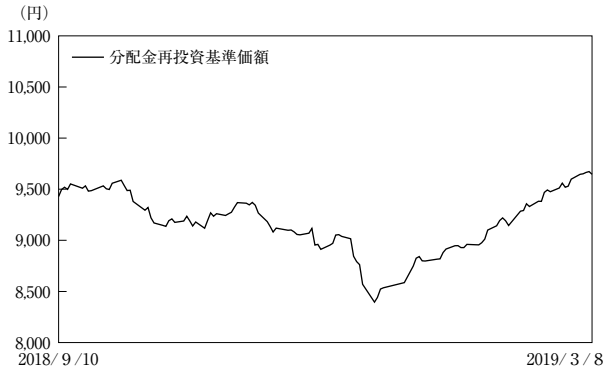
項目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
	2018年10月15日	2018年11月15日	2018年12月17日	2019年1月15日	2019年2月15日	2019年3月15日
純資産総額	2,025,354,740円	1,991,708,287円	1,851,416,063円	1,738,496,169円	1,755,261,925円	1,735,466,796円
受益権総口数	2,478,687,389口	2,398,367,563口	2,318,555,255口	2,233,770,750口	2,143,597,423口	2,036,835,085口
1万口当たり基準価額	8,171円	8,304円	7,985円	7,783円	8,188円	8,520円

(注) 当作成期間（第43期～第48期）中における追加設定元本額は73,807,081円、同解約元本額は505,994,444円です。

組入上位ファンドの概要

NB・OAM優先リートファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年9月11日～2019年3月8日)

項目	第22期～第27期	
	金額	比率
	円	%
(a) 信託報酬 (投信会社)	28 (27)	0.312 (0.297)
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	0 (0)	0.002 (0.002)
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(d) その他費用 (保管費用)	7 (1)	0.075 (0.012)
(監査費用)	(2)	(0.024)
(その他1)	(4)	(0.040)
(その他2)	(0)	(0.000)
合計	35	0.389
期中の平均基準価額は、9,060円です。		

【組入上位ファンド】

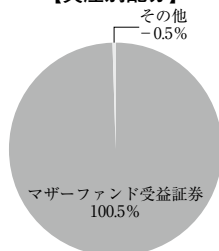
(2019年3月8日)

銘柄名	第27期末
NB・OAM優先リート・マザーファンド	%
組入銘柄数	1銘柄

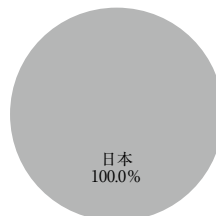
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。なお、(d) その他費用の(その他1)は、信託の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用、(その他2)は、金銭信託に係る管理手数料です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

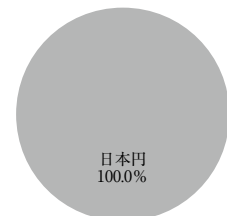
【資産別配分】



【国別配分】



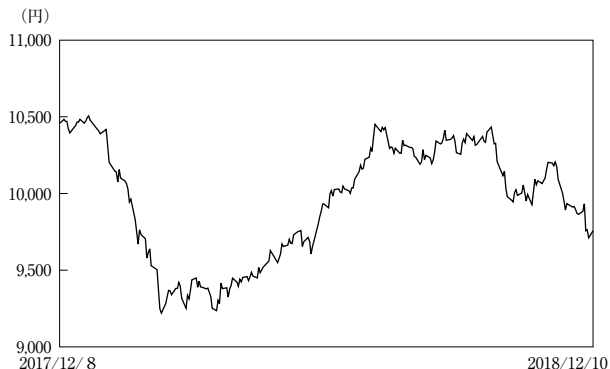
【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

## 参考情報：NB・OAM優先リート・マザーファンドの組入資産の内容

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月9日～2018年12月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.006 (0.006)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.020 (0.017) (0.002)
合計	3	0.027
期中の平均基準価額は9,931円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。なお、(c) その他費用の(その他)は、外国証券権利にかかる税金等です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

(2018年12月10日現在)

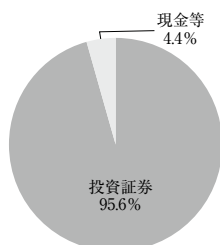
	銘柄名	業種/種別	通貨	国(地域)	比率
					%
1	UMH Properties Inc 6.75	投資証券	米ドル	アメリカ	4.2
2	Rexford Industrial Realt	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0
3	Ashford Hospitality Trust Inc G	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6
4	Apartment Investment & Management Co 6.8	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6
5	AMERICAN HOMES 4 RENT AMH 5 7/8 PER	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
6	Pebblebrook Hotel Trust 6 1/2 % Cum Red	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5
7	PUBLIC STORAGE PSA 5.05 12/31/49	投資証券	米ドル	アメリカ	3.3
8	Sunstone Hotel Investors Inc % Cum Red P	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2
9	PEBBLEBROOK HOTEL TR (PFD) 6.375	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2
10	VEREIT Inc	投資証券	米ドル	アメリカ	3.0
	組入銘柄数		52銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

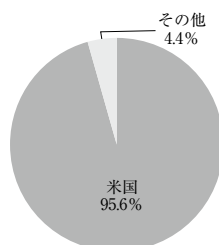
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

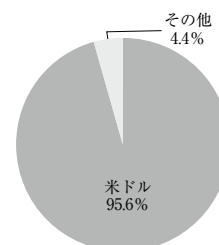
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



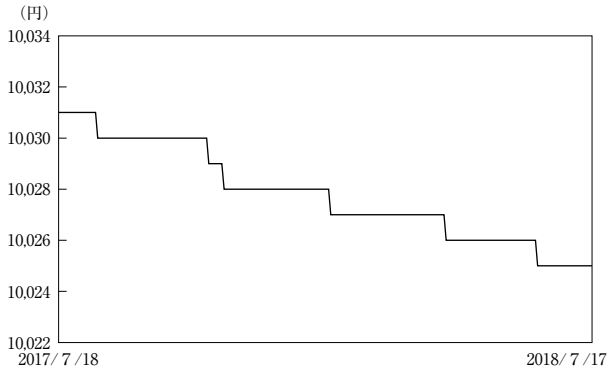
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

## 組入上位ファンドの概要

### マネー・リクイディティ・マザーファンド

#### 【基準価額の推移】



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月19日～2018年7月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、10,027円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

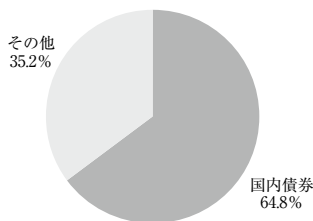
#### 【組入上位10銘柄】

(2018年7月17日現在)

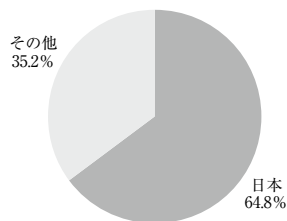
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第2回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	特殊債券	円	日本	32.4%
2 第67回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	特殊債券	円	日本	32.4%
3 -	-	-	-	-
4 -	-	-	-	-
5 -	-	-	-	-
6 -	-	-	-	-
7 -	-	-	-	-
8 -	-	-	-	-
9 -	-	-	-	-
10 -	-	-	-	-
組入銘柄数			2銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

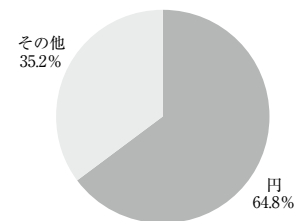
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。  
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

### ＜当ファンドの参考指数について＞

ICE BofAML REIT Preferred Securities Indexは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（「ICE Data」）及び／又はその第三者サプライヤーの財産であり、岡三アセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data及びその第三者サプライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

### ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。